平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	22
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人権・男女共同参画推進事業			
担当課等名	男女共同参画課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
			5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市の人権に関する施策及び人権教育啓発施策のあり方について（飯田市人権尊重審議会答申）
				飯田市男女共同参画計画
	法令・例規等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、飯田市差別の撤廃と人権尊重に関する条例
				男女共同参画社会基本法、飯田市男女共同参画推進条例、犯罪被害者等基本法

事業目的		
	対象	市民、事業所
	意図	多様性を理解し、人権を尊重し合う。また、ワーク・ ライフ・ バランスのとれた働き方・ 暮らし方ができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・誰もが主体的に地域に参画するには、年代、性別、言語、心身の状況など住民の多様性を理解し、各種人権教育・啓発をさらに推進する必要があります。 ・男女共同参画推進には男性の意識改革も必要です。女性の地域組織などへの参加や審議会等の委員登用を進める必要があります。女性の活躍やワーク･ライフ･バランスの推進のためには、事業所への働きかけが必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第6次男女共同参画計画の初年度となるため、計画の周知を図り、男女共同参画の意識づくり、男女が共に参画できる社会環境づくり、安全・安心な社会づくりを目指します。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、積極的な事業所等への働きかけを進めます。表彰などを通じ、啓発に取り組みます。 ・女性の人権擁護、法律相談を継続します。 ・女性市民団体の活動を支援します。 ・人権擁護委員の活動を支援します。 ・犯罪被害者支援センターの運営を支援します。	女性のための法律相談	360
		男女共同参画計画の策定・推進	2,463
		女性団体活動補助	200
		人権尊重・啓発推進事業	402
		犯罪被害者等支援事業	237
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	審議会等委員への女性の登用率	%	28	28		
	事業者・市民団体の表彰数（累計）	件	16	19		
	女性のための法律相談件数（年間）	件	72	72		
	市民のつどい参加者数	人	800	800		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,662	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,662	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	1	3,023 / 0	男女共同参画推進事業費
2	1	3	1	2	13	1	402 / 0	人権尊重・啓発推進事業費
3	1	3	1	2	13	2	237 / 0	犯罪被害者等支援事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 22　事業名 人権・男女共同参画推進事業　　男女共同参画課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	23		
会計	一般会計				
事務事業名	多文化共生社会推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	男女共同参画課	開始	H13	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画		飯田市多文化共生社会推進計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市内に住む日本人住民、外国人住民
	意図	日本人住民と外国人住民の、より良好な共生社会の実現

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・地域自治の運営には、外国人住民の地域参画と、日本人住民の多文化共生意識の浸透が必要です。 ・防災情報や医療情報を外国人住民も理解できる環境づくりが必要です。 ・外国人住民が、地元で進学･就職でき、地域住民のひとりとして社会参画できる環境づくりが必要です。 ・外国人住民の地域参画や防災対応力を高めるには、地域リーダーの育成や、ネットワークの構築が必要です。

30年度取組

取組内容

1　外国語相談窓口を運営します。
2　飯田国際交流推進協会との連携による、「小さな世界都市」実現に向けた多文化共生・国際交流を推進します。
3　多文化共生社会推進基本方針・推進計画に基づき、計画的な施策の推進を図ります。
（1）必要に応じて関係課や関係機関との情報交換や課題の共有
（2）教育･防災･地域コミュニティなど課題別協議や事業の実施
4　外国人集住都市会議や県多文化共生推進連絡会議等への参加により、国・県・他市等の情報を収集し施策に反映します。
5　医療通訳派遣制度を運営し、必要性を判断します。
6　「やさしい日本語」に対する理解を広めるため、庁内会議において研究します。

経費の内容	事業費(千円)
外国語相談窓口の運営	1,519
飯田国際交流推進協会の支援	300
外国人集住都市会議での研究活動	344
医療通訳派遣制度の運用	2,004
県その他関係機関との連携	80
多文化共生推進市民会議運営	101
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
ポルトガル語窓口開設日数	日	102	99		
中国語窓口開設日数	日	204	193		
英語・タガログ語窓口開設日数	日	102	101		
事業参加者数	人	1,500	1,500		
課題別市民会議、事業回数	回	20	20		
外国人集住都市会議等関係会議等への参加回数	回	10	10		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	4,348	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	4,348	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	2	4,348 / 0	多文化共生社会推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 23　事業名 多文化共生社会推進事業　　男女共同参画課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	24		
事務事業名	消費生活センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	男女共同参画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			
	法令・例規等		消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例	

事業目的		
	対象	市民(消費者)
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・ 特殊詐欺及び悪質商法の手口は、ますます複雑多様化する傾向にあり、高齢者はもとより誰もが被害者となる可能性があります。各年齢層に応じたトラブル対応能力を養うための効果的な啓発活動が求められます。 ・ 自ら学習･交流し、適切な消費の選択をするための、消費生活に関する情報、知識を得る機会が必要です。 ・ 特殊詐欺撲滅に向けた、関係機関の連携強化が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・消費生活センターの充実・持続的運営を図ります。 ・消費者教育プログラムを実践し、消費者が消費者教育のテーマに応じ、自ら学び合う学習交流事業を実施します。 ・消費者団体の活動を支援します。 ・特殊詐欺撲滅に向けて、関係機関、事業所等との連携を強化します。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続します。	消費者問題協議会の運営	41
		消費生活相談員の配置	5,055
		消費生活相談員等のスキルアップ	345
		消費生活センターの運営	874
		消費者教育事業の実施	796
		消費者団体の活動支援	30
		特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助	500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	消費生活相談件数	件/年	220	360		
	広報・啓発（情報提供・メール配信）	回/年	48	30		
	出前講座	回/年	20	24		
	消費者教育事業参加者	人	500	500		
	消費者団体の活動、研修補助	回/年	25	20		
	消費者問題協議会開催	回/年	1	1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,641	（県）消費者行政活性化事業補助金（推進事業10／10、強化事業１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	5,059	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,582	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	7,641 / 0	消費生活センター事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 24　事業名 消費生活センター事業　　男女共同参画課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
消費者教育事業により市民が環境に配慮した消費の選択ができるようになる	○			－	○	○	－	○	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況